

昭和二十六年法律第二百九十九号

裁判所職員臨時措置法

裁判官及び裁判官の秘書官以外の裁判所職員
の採用試験、任免、給与、人事評価、能率、分
限、懲戒、保障、服務、退職管理及び退職年金
制度に関する事項については、他の法律に特別
の定めのあるものを除くほか、当分の間、次に
掲げる法律の規定を準用する。この場合におい
て、これらの法律の規定（国家公務員法（昭和
二十二年法律第二百十号）第三十八条第三号及
び国家公務員の自己啓発等休業に関する法律
（平成十九年法律第四十五号）第八条第二項の
規定を除く。）中「人事院」、「内閣総理大臣」、
「内閣府」又は「内閣」とあるのは「最高裁判
所」と、「人事院規則」、「政令」又は「命令」
とあるのは「最高裁判所規則」と、「国家公務
員倫理審査会」とあるのは「裁判所職員倫理審
査会」と、「再就職等監視委員会」とあるのは
「裁判所職員再就職等監視委員会」と、国家
公務員法第五十七条中「採用（職員の幹部職への
任命に該当するものを除く。）」とあるのは「採
用」と、同法第五十八条第一項中「転任（職員
の幹部職への任命に該当するものを除く。）」と
あるのは「転任」と、同法第二項中「降任させ
る場合（職員の幹部職への任命に該当する場合
を除く。）」とあるのは「降任させる場合」と、
同法第三項中「転任（職員の幹部職への任命に
該当するものを除く。）」とあるのは「転任」
と、同法第七十条の六第一項中「研修（人事院
にあつては第一号に掲げる観点から行う研修と
し、内閣総理大臣にあつては第二号に掲げる観
点から行う研修とし、関係庁の長にあつては第
三号に掲げる観点から行う研修とする。）」とあ
るのは「研修」と、同法第八十二条第二項中
「特別職に属する国家公務員」とあるのは「一
般職に属する国家公務員、特別職に属する国家
公務員（裁判官及び裁判官の秘書官以外の裁判
所職員を除く。）」と、同法第六六条の二第二項
第三号中「官民人材交流センター（以下「セン
ター」という。）とあるのは「最高裁判所規則
の定めるところにより裁判官及び裁判官の秘書
官以外の裁判所職員の離職に際しての離職後の
就職の援助に関する事務を行う最高裁判所の組
織」と、同法第六六条の三第二項第三号中「セ
ンター」とあるのは「前条第二項第三号に規定
する組織」と読み替えるものとする。

- 一 国家公務員法（第一条から第三条まで、第四
条から第二十五条まで、第二十八条、第三十三
条第二項第二号、第三十三条の二、第三十四条
第一項第六号及び第七号、第四十五条の二、第
四十五条の三、第五十四条、第五十五条、第六
十一条の二から第六十一条の十一まで、第六十
四号第二項、第六十七号、第七十条の三第二
項、第七十条の六第一項各号及び第三項から第
五項まで、第七十条の七、第七十三条第二項、
第七十三条の二、第七十八条の二、第九十五
条、第六六条の七から第六六条の十三まで、第
百六六条の十四第三項から第五項まで、第六六
条の十五、第六六条の二十五、第六六条の二十
六、第六八条並びに第六八条の五の二の規定並
びにこれらの規定に関する罰則並びに執行官に
ついて第八十一条の二から第八十一条の六まで
の規定を除く。）
二 一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に
関する法律（平成十二年法律第二百二十五号）
（第一条の規定を除く。）
三 一般職の職員の給与に関する法律（昭和二十
五年法律第九十五号）（第二条及び第二十四条
の規定を除く。）
四 国家公務員の寒冷地手当に関する法律（昭和
二十四年法律第二百号）（第三条第二項、第四
条及び第五条の規定を除く。）
五 国家公務員災害補償法（昭和二十六年法律第
百九十一号）
六 一般職の職員の勤務時間、休暇等に関する法
律（平成六年法律第三十三号）（第二条及び第
三条の規定を除く。）
七 国家公務員の育児休業等に関する法律（平成
三年法律第九十九号）
八 国家公務員の自己啓発等休業に関する法律
（平成二十五年法律第七十八号）
九 国家公務員の配偶者同行休業に関する法律
（平成二十五年法律第七十八号）
十 国家公務員倫理法（平成十一年法律第二百二十
九号）（第二条第二項第二号から第五号まで、
同条第三項第二号から第四号まで、同条第四項
第二号及び第三号、同条第七項、第四条、第五
条第四項から第六項まで、第十三条から第二十
一条まで、第四十条から第四十三条まで並びに
第四十六条の規定を除く。）

- 1 この法律は、昭和二十七年一月一日から施行
する。
2 この法律は、この法律の施行前に生じた事項
にも適用する。但し、この法律の本則に掲げる
法律の規定によつて生じた効力を妨げない。
3 この法律の施行前にこの法律の本則に掲げる
法律の規定によつてした処分、手続その他の行
為は、この法律の適用については、この法律の
規定によつてしたものとみなす。
4 この法律の施行前にした行為に対する罰則の
適用については、この法律の施行後も、なお従
前の例による。
附則（昭和三十一年五月二四日法律第一
一七号）抄
1 この法律は、昭和三十一年三月三十一日以前
において政令で定める日から施行する。
附則（昭和三十一年六月一日法律第一五
四号）抄
1 この法律は、公布の日から施行し、附則第四
十項及び附則第四十一項の規定を除くほか昭和
三十二年四月一日から適用する。
附則（昭和三十四年五月一五日法律第一
六三号）抄
1 この法律は、公布の日から施行し、附則第一
条（施行期日）
附則（昭和三十八年六月二二日法律第一
一四号）抄
1 この法律は、昭和三十一年一月一日から施行
する。
附則（昭和三十九年七月二日法律第一三
三号）抄
1 この法律は、公布の日から施行する。
附則（昭和四〇年五月一八日法律第六
九号）抄
1 この法律は、公布の日から起算して九十
日を超えない範囲内で政令で定める日から施行
する。
附則（昭和五〇年七月二一日法律第六
二号）抄
1 この法律は、昭和五十一年四月一日から施行
する。
附則（昭和五五年一月二九日法律第
九十九号）抄
1 この法律は、公布の日から施行し、改正後の
国家公務員の寒冷地手当に関する法律（以下
「改正後の法」という。）の規定及び改正後の裁
判所職員臨時措置法（昭和二十六年法律第二百
九十九号）の規定は、昭和五十五年八月三十日
から適用する。

- 附則（昭和五六年六月一一日法律第七
七号）抄
1 この法律は、昭和六十一年三月三十一日か
ら施行する。
附則（昭和六〇年一月二二日法律第
九七号）抄
1 この法律は、公布の日から施行する。た
だし、題名、第一条第一項、第九条の二第四項及
び第十一条の六第二項の改正規定、第十四条の
次に二条を加える改正規定、第十五条、第十七
条、第十九条の二第三項、第十九条の六及び第
二十二条の見出しの改正規定、同条に一項を加
える改正規定、附則第十六項を附則第十八項と
し、附則第十五項の次に二項を加える改正規定
並びに附則第十二項から第十四項まで及び第二
十三項から第二十九項までの規定は昭和六十
一年一月一日から、第三十号の改正規定は
同年六月一日から施行する。
附則（平成三年一月二二日法律第一
〇九号）抄
1 この法律は、平成四年四月一日から施行す
る。
附則（平成六年六月一五日法律第三三
号）抄
1 この法律は、公布の日から起算して六月
を超えない範囲内において政令で定める日から
施行する。
附則（平成一一年七月七日法律第八三
号）抄
1 この法律は、平成十三年四月一日から施行
する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当
該各号に定める日から施行する。
一 略
二 第一条中「国家公務員法第八十二条の改正規
定（同条第二項後段に係る部分を除く。）」及
び第八条中「裁判所職員臨時措置法本則の改正
規定（本則第一号に係る部分を除く。）」並び
に附則第六条第一項及び第八号の規定、公布
の日から起算して三月を超えない範囲内にお
いて政令で定める日
附則（平成一二年八月一三日法律第一
二九号）抄

(施行期日)
第一条 この法律は、平成十二年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第四章、第五章、第四十条第二項から第六項まで、第四十一条、附則第五条、附則第六条(国家公務員法第八十二条第一項第一号の改正規定に係る部分を除く。)、附則第七条から第九条まで及び附則第十二条の規定並びに附則第十条中裁判所職員臨時措置法(昭和二十六年法律第二百九十九号) 本則の改正規定、同法本則第一号の改正規定及び同法本則第一号を加える改正規定(国家公務員倫理法第十条から第十二条まで及び第二十二條から第三十九条までの規定に係る部分に限る。)

附則 (平成二十一年二月二二日法律第二二〇号) 抄

(施行期日)
第一条 この法律(第一条を除く。)は、平成十三年一月六日から施行する。

附則 (平成二十二年二月二七日法律第二二五号) 抄

(施行期日)
第一条 この法律は、公布の日から施行する。

附則 (平成二十四年七月三十一日法律第九八号) 抄

(施行期日)
第一条 この法律は、公社法の施行の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第一章第一節(別表第一から別表第四までを含む。)並びに附則第二十八條第二項、第三十三條第二項及び第三項並びに第三十九條の規定 公布の日

(罰則に関する経過措置)

第三十八條 施行日前にした行為並びにこの法律の規定によりなお従前の例によることとされる場合及びこの附則の規定によりなおその効力を有することとされる場合における施行日以後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(その他の経過措置の政令への委任)

第三十九條 この法律に規定するもののほか、公社法及びこの法律の施行に関し必要な経過措置(罰則に関する経過措置を含む。)は、政令で定める。

附則 (平成二十六年一月二八日法律第一三六号) 抄

1 この法律は、公布の日から施行する。

附則 (平成二十七年一月二二日法律第一〇二号) 抄

(施行期日)
第一条 この法律は、郵政民営化法の施行の日から施行する。

(罰則に関する経過措置)

第一百七七條 この法律の施行前にした行為、この附則の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為、この法律の施行後附則第九條第一項の規定によりなおその効力を有するものとされる旧郵便為替法第三十八條の八(第二号及び第三号に係る部分に限る。)、この法律の施行後附則第十三條第一項の規定によりなおその効力を有するものとされる旧郵便振替法第七十條(第二号及び第三号に係る部分に限る。)、この法律の施行後附則第二十七條第一項の規定によりなおその効力を有するものとされる旧郵便振替預り金寄附委託法第八條(第二号に係る部分に限る。)、この法律の失効前にした行為、この法律の施行後附則第三十九條第二項の規定によりなおその効力を有するものとされる旧公社法第七十條(第二号に係る部分に限る。)、この法律の失効前にした行為、この法律の施行後附則第四十二條第一項の規定によりなおその効力を有するものとされる旧公社法第七十二條(第十五号に係る部分に限る。)、この法律の失効前にした行為並びに附則第二條第二項の規定の適用がある場合における郵政民営化法第四十條に規定する郵便貯金銀行に係る特定日前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則 (平成二十九年五月一六日法律第四五号) 抄

(施行期日)
第一条 この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (平成二十九年七月六日法律第一〇八号) 抄

(施行期日)
第一条 この法律は、平成二十年十二月三十一日までの間において政令で定める日から施行する。

る。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一及び二 略

三 第二条、第四条及び第五条の規定並びに次条、附則第八条、第十一条(附則第八条の準用に係る部分に限る。)、第二十条から第二十二條まで、第二十四条、第二十五条、第二十七條から第二十九條まで、第三十三條から第三十五條まで及び第三十六條(国と民間企業との間の人事交流に関する法律(平成十一年法律第二百二十四号) 第十六條及び第二十四條第一項中「附則第七項」を「附則第六項」に改める改正規定に限る。)、この規定並びに附則第四十條中内閣府設置法(平成十一年法律第八十九号) 目次の改正規定及び同法第六十七條を削り、同法第六十八條を同法第六十七條とする改正規定 公布の日から起算して二年を超えない範囲内において政令で定める日

附則 (平成二十五年一月二二日法律第七八号) 抄

(施行期日)
第一条 この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (平成二十六年四月一八日法律第二二号) 抄

(施行期日)
第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において、政令で定める日から施行する。

附則 (平成二十九年二月一五日法律第七七号) 抄

(施行期日等)
第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、第二条、第四条及び第六條並びに附則第三条及び第五條から第七條までの規定は、平成三十年四月一日から施行する。

附則 (令和元年六月一四日法律第三七号) 抄

(施行期日)
第一条 この法律は、公布の日から起算して三月を経過した日から施行する。